

外部評価対象候補事務事業一覧(評価希望事業)

資料1

番号	施策主管次長 (主管課)	事務 事業 番号	事務事業名	1次評価	2次評価(内部評価)				
				今後の事業 の方向性	2次評価対象とした理由	事業の概要	29年度に実施した具体的な この事業のやり方、手順等	現状と課題	事業担当としての意向
1	政策推進部次長 (広報情報課)	720305	広報みよし 印刷製本事業	現状維持	発行回数について検討が必要なため。	・市民に市政に関する情報を提供し市政に対する理解と関心を高めてもらうためにDTPシステムを活用して広報紙を発行する。 ・毎月2号の年24回 ・発行部数1回当たり平均23、250部(H29の予定) ・平均32ページ(H29の予定) ※DTP(Desk Top Publishing)とは、直訳すると「机上出版」「卓上編集」。出版物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、電子的データで版下を作成し、印刷所に持ち込んで出版する。文字組み、画像レイアウトなど印刷最終イメージを画面上で確認しながら作業できる点と、修正が比較的簡単にできるメリットがある。	・市民に読みやすい広報紙を作成するため、取材、原稿作成、編集、校正の各作業を行い、DTPで原稿データを作成し、印刷会社へ印刷製本を依頼した。1日号と15日号の毎月2号を発行し、全戸に配布した。 ・前年度発行した広報紙の合体版を行政資料として保存するため、20部作成した。	現状では月2回の発行を行っているが、市民からは、経費削減のために月1回の発行でよいという意見の他、行政区での配布負担が大きいために月1回の発行にして欲しいとの要望が行政区から出ている。 その反面で、月2回発行のため情報がタイムリーで豊富であり、月2回を継続して欲しいとの意見もある。	月1回発行にすることで、行政区の配布負担が減る、月1号の編集作業となるために時間を掛けてより充実した内容にできる、経費を削減できる、等のメリットがある。 その反面で、単純に2回分を1回にまとめるとページ数が倍増するため、ページ数が増えることで読み手の負担が増える、紙面の整理をどのようにまとめるか、1冊が重くなり1回の配布負担が増える、原稿締切が早くなることで掲載できない情報が出る、タイムリーな情報提供ができない等のデメリットがある。 電子媒体による新たな情報発信手段を導入することで、さらに多くの市民に情報提供をする。市民意向調査を行い、方向性をまとめる。
2	総務部次長 (防災安全課)	620402	防災訓練開催運営事業	現状維持	事業の方向性について外部の意見を取り入れたいため。	市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会による防災訓練や中学校区を拠点に毎年輪番で拠点訓練を実施する。	緑丘小学校区の自主防災会とライフライン関係事務所、防災関係機関と共同して訓練を実施。その他の小学校区の自主防災会は各自訓練を計画し、実施。	本市は、大きな災害もなく住民の防災に対する意識はあまり高くない状況である。 しかし、近い将来、南海トラフを震源とする地震は、必ず発生すると言われており、その対応が必要な状況にある。	毎年輪番で中学校区を拠点に展示型の拠点訓練とコミュニティ毎の訓練を実施していたが、平成29年度からは、拠点訓練を小学校区単位で市とコミュニティの共催による訓練に変更している。 訓練内容は、避難所開設や避難者受入れ等を想定した訓練を行っており、各自主防災会には安否確認訓練を実施するようにお願いしており、当面は「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の向上を目指し、現内容で進めたいと考えている。
3	子育て健康部次長 (健康推進課)	680315	パパママ教室事業	現状維持	妊娠、出産、育児に関する情報や知識を、夫婦で得てもらう事業であるが、参加者数が伸びていないため。	正しい知識や適切な情報・助言により、健全な妊娠・分娩・産褥・育児が図られるよう支援する。加えて、父性育成、妊婦のコミュニケーションを図ることで、夫婦で安心して妊娠・出産・育児が迎えられることを目的に教室を実施する。	パパママ教室は、3回コース(1回目マタニティコース・2回目子育てコース・3回目体験コース)で全コース予約制。3回全ての参加でも1～2回の参加でもよい。周知方法は、広報・ホームページ・保健センター窓口にチラシ設置・母子健康手帳交付時に案内を配布。内容は、助産師・保健師・管理栄養士、歯科衛生士による講話や実習、体験育児を行った。	平成29年度における初妊婦に対する母子健康手帳の交付件数254件に対し、パパママ教室の3回コースを合わせた延べ参加者数は、男性が71人、女性が163人であった。参加者数が伸びない原因としては、ある程度教室開催についての周知はされているが、内容が各産院が実施する同様の教室と重複する部分があることであると思われる。また、父性育成を図るという目的から男性の参加者数の増加に繋げたい。	新たに教室開催についての周知の機会を発掘するなど、引き続き周知に努めるとともに、特に男性の関心を引くことができるような内容への見直しを検討していく。
4	教育部次長 (生涯学習推進課)	570207	生涯学習活動事業	現状維持	生涯学習活動団体への助成を含んでいるが、申請する団体が少なく、他の支援ができないか。	生涯学習活動を積極的に推進する団体又は新たに生涯学習活動を始める団体に、その活動を支援することにより、生涯学習の普及及び推進を図る。	生涯学習活動を積極的に推進する団体から補助金申請受付→補助金交付決定→補助金交付→講座等の事業実施後、実績報告を受ける。	【現状】 行政区を中心とした生涯学習講座の開催費用に対する助成を行っている。 実績 H27:10団体、H28:7団体(行政区以外1団体)、H29:7団体 【課題】 補助対象として、行政区及び地区コミュニティ推進協議会に平成28年度から生涯学習支援団体を新たにに加え実施したが、行政区からの申請は特定の行政区に偏っており、生涯学習支援団体からの申請は1団体となっている。	新たに生涯学習講座に取り組む団体を発掘し、育成していく。
5	市民協働部次長 (協働推進課)	710201	協働によるまちづくり推進事業	現状維持	市民や市役所内も含め、協働に対する意識について、今の現状がさらなる高まりに繋がるようにしたいため。	・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知県市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。	愛知県NPO研究会への参加 協働によるまちづくり推進職員研修の開催	・市民団体等と行政が互いに尊重しながら対等の立場でまちづくりに取り組むため、市職員に対しては協働に関する意識改革のための研修などを実施する。 ・市民に対しては「NPO・協働相談窓口」や「市民活動サポートセンター」の設置、「まちづくりワークショップ」の開催、また、「がんばる地域応援補助金」などにより、市民活動の活性化と協働パートナーの育成を図っている。 ・今後、ますます複雑化・多様化する市民ニーズなどに対応するためには、さらなる協働の推進を図ることが必要となる。 ・そのためには、職員、市民ともに協働に関する意識を一層高めていく必要がある。	・市職員に対しては、協働の必要性についての研修を繰り返し行うとともに、「協働実践ハンドブック」の内容を見直すなどして、協働意識の高揚を図っていく。 ・市民に対しては、協働等の相談窓口の設置や「がんばる地域応援補助金」などを継続するとともに、様々な機会に協働に関する啓発を行っていく。